

# 環境経営レポート

(2020年度)



わたしたちは、いちばん大切なひとに笑顔をお届けするため、  
人にやさしい・地球にやさしい、食品づくりを目指します。

2021年9月1日

(2020年4月～2021年3月)



株式会社 **みすず** コーポレーション

# 目次

1. 会社概要
2. 環境経営方針
3. エコアクション21推進体制
4. 環境経営目標と実績
5. 次年度環境経営目標と環境活動計画
6. 主要な環境経営計画及び環境活動と結果の評価
7. 次年度環境経営計画
8. 適用法令の遵守状況
9. 経営者コメント

## 1. 会社概要



- 事業者名及び  
代表者名 株式会社みすずコーポレーション  
代表取締役社長 塚田裕一
- 所在地 本社・本社工場：  
〒380-0928 長野市大字若里1606番地  
電話:026-226-1671(代表)  
更北工場：  
〒381-2212 長野市小島田町字中村北沖2122-1  
電話:026-284-5165  
山梨工場  
〒406-0854 山梨県笛吹市境川町寺尾526-1  
電話:055-266-5161
- 対象事業所 本社・本社工場、更北工場、山梨工場、  
東京支店、名古屋支店、大阪支店、札幌営業所、仙台営業所、  
岡山営業所、広島営業所、四国営業所、福岡営業所(2021年3月)
- 管理責任者氏名  
担当者連絡先 環境管理責任者：設備統括本部 取締役統括本部長 牧 茂  
担当者：リサイクル管理部 部長 宮尾幸彦  
連絡先：電話 026-226-1671  
Fax 026-223-2271
- 事業内容 凍り豆腐、油揚げ及び味付け油揚げ等の研究開発、製造及び販売  
再生可能エネルギーによる発電及び電気の販売
- 総売上高 16,026百万円(2021年3月)
- 従業員数 904名(2021年3月)
- 工場の規模 工場延べ床面積:40,240m<sup>2</sup>(2021年3月)  
敷地面積:61,560m<sup>2</sup>(2021年3月)

## 2. 環境経営方針

### みすずコーポレーション環境経営方針

光や水、空気、そして食物を生み出す豊かな天地、自然は私たちの生命を育むかけがえのないめぐみです。当社は、この自然の恩恵に心から感謝し、この自然のめぐみを生かすことに心を配りながら「おいしいはやさしい」のキャッチフレーズの下、事業活動を進めてまいりました。当社は、「健康」と「環境」というかけがえのない宝に寄与する企業としての、又、豊かな日本の食文化を継承する企業としてのプロの誇りと責任を持って、環境保全活動に積極的に取り組み、資源循環型企業を目指すにあたって、次のことを約束します。

1. 当社の事業及び製品が、環境に与える影響を認識し、積極的に環境負荷の低減に取り組みます。
2. 社内に環境マネジメントシステムを構築し、システムの継続的な改善を図ります。
3. 食品リサイクルを推進します。
4. 省エネ活動でエネルギーの有効活用を図ります。
5. 省資源活動で環境資源の保全を図ります。
6. 化学物質を適正に管理します。
7. グリーン購入を推進します。
8. 環境関連法令や条例を遵守します。
9. 環境教育と地域貢献活動を推進します。

この環境方針は、全従業員に周知するとともに、社外へも公表します。

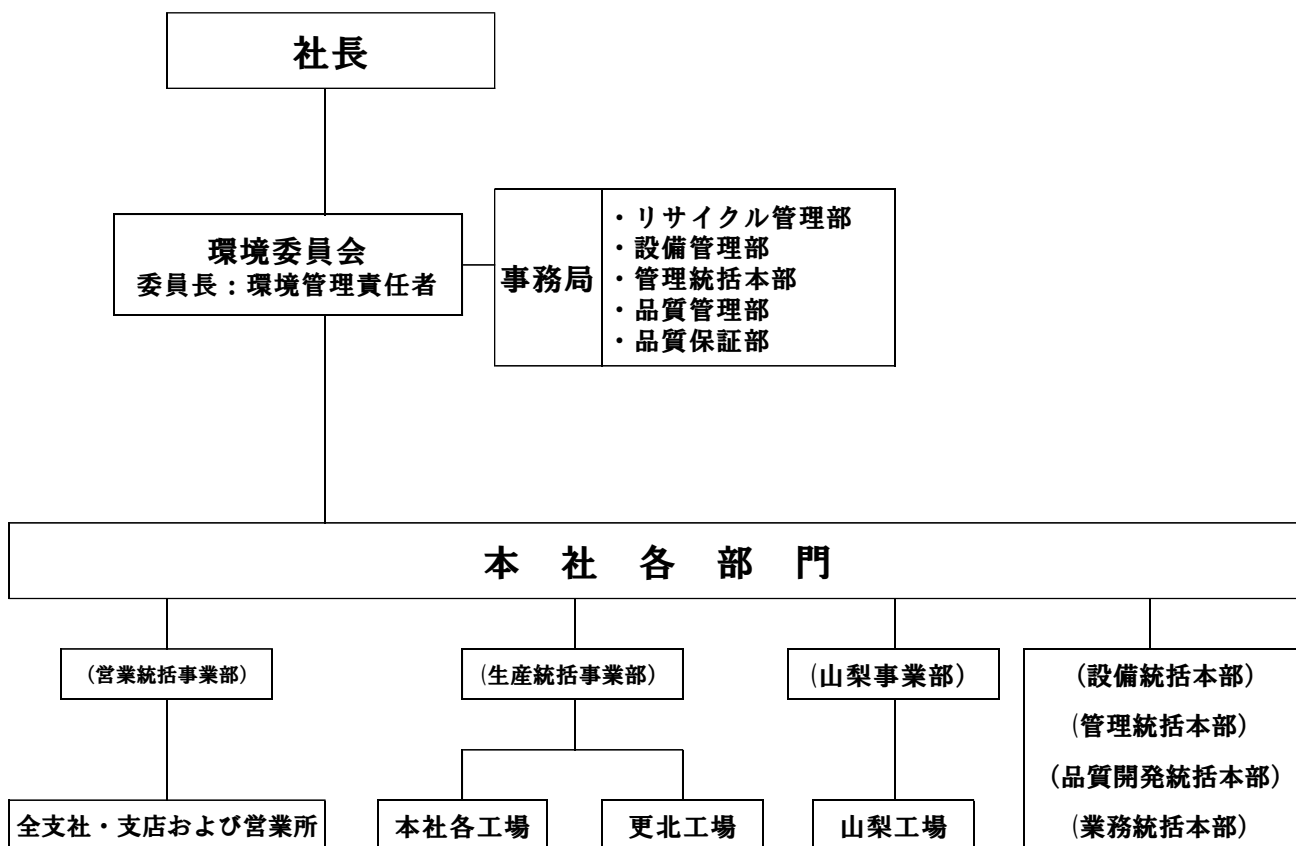
2020年 3月 14日

株式会社 みすずコーポレーション

代表取締役社長

塚 田 裕 一

### 3. エコアクション 21 推進体制



### 4. 環境経営目標と実績

#### ■中期(2018年度～2020年度)環境経営目標

1. 食品廃棄物の排出量は2020年度には排出量の原単位で2017年度比3%削減した量を目標とする。食品リサイクル率は2017年度実績を維持する。
2. 使用エネルギーを2020年度には、エネルギー原単位で2017年度比3%削減し、CO2 排出量はCO2 排出量原単位で2017年度比3%減少させる。
3. 水の排水量については、全社的な水削減活動を展開し、2020年度には原単位で2017年度比3%削減する。可燃ごみ・廃プラの廃棄量は、工場は2020年度には廃棄量の原単位で2017年度比3%削減した量を目標とする。直管部門は毎年、廃棄量を1%削減する。
4. 化学物質使用量は既定量を遵守し、適正な管理を行う。
5. グリーン購入を推進する。購入時に必要性を考え、環境負荷が出来るだけ少ないものを選ぶ。
6. 環境経営レポートには当社の資源循環型企業としての考え方や行動を記載し、営業活動等においても企業姿勢を明確にする。
7. コンプライアンスの体制を維持する。

## ■2020年度環境経営目標

年度目標及び計画は次のとおりとする。

1. 食品廃棄物の排出量を2020年度には、2019年度の原単位比 1%削減し、食品リサイクル率は2019年度実績を維持する。
2. 使用エネルギーを2020年度には、エネルギー原単位で2019年度比 1%削減し、CO<sub>2</sub> 排出量を、CO<sub>2</sub> 排出量原単位で2019年度比 1%減少させる。
3. 水の排水量については、全社的な水削減活動を展開し、原単位で2019年度比 1%削減する。可燃ごみ・廃プラの廃棄量は、工場は2019年度の原単位比 1%、直管部門は廃棄量 1%をそれぞれ削減する。
4. 化学物質使用量は既定量を遵守し、適正な管理を行う。
5. グリーン購入を推進する。購入時に必要性を考え、環境負荷が出来るだけ少ないものを選ぶ。
6. 環境経営レポートには当社の資源循環型企業としての考え方や行動を記載し、営業活動等においても企業姿勢を明確にする。
7. コンプライアンスの体制を維持する。

## ■2020年度環境経営目標と実績

○=達成 △=未達

2020度 全社環境経営目標		2020年度実績		評価	
1	食品廃棄物 排出量	2019年度の原単位比 1%削減	原単位売上	原単位で 1.28t/百万円(2019年度 1.23t/百万円) と 4.1%増加 食品廃棄物発生量:20,537t ※1	△
			原単位生産量	原単位で 16.42t/百万枚(2019年度 15.95t/百万枚)と 2.9%増加 食品廃棄物発生量:20,537t	△
	食品リサイクル率	2019年度実績の維持	食品廃棄物の再生利用実施率は 98.7%	○	
2	使用エネルギー量	2019年度原単位比 1%削減	原単位売上	エネルギー原単位で 44,937.3MJ/百万円(2019年度 43,274.7MJ/百万円)と 3.8%増加 使用エネルギー量:720,120,013MJ ※2	△
			原単位生産量	エネルギー原単位で 14.86 Kl/百万枚(2019年度 14.47Kl/百万枚)と 2.8%増加 使用エネルギー量:18,579.1Kl(原油換算 Kl) ※2	△
	CO <sub>2</sub> 排出量	2019年度原単位比 1%削減	原単位売上	二酸化炭素原単位で 2,176.9kg-CO <sub>2</sub> /百万円(2019年度 2,141.9kg-CO <sub>2</sub> /百万円)と 1.6%増加 CO <sub>2</sub> 排出量:34,884,358kg-CO <sub>2</sub> ※2	△
原単位生産量			二酸化炭素原単位で 27,892.3kg-CO <sub>2</sub> /百万枚(2019年度 27,715.7kg-CO <sub>2</sub> /百万枚)と 0.6%増加 CO <sub>2</sub> 排出量:34,884,358 kg-CO <sub>2</sub> ※2	△	

3	水の揚水量	原単位で2019年度比1%削減	原単位売上	揚水量: 4,238,761m <sup>3</sup> /年 原単位で 264.5m <sup>3</sup> /百万円 (2019年度 248.1m <sup>3</sup> /百万円)と 6.0%増加	△
			原単位生産量	揚水量: 4,238,761m <sup>3</sup> /年 原単位で 27,892.3m <sup>3</sup> /百万枚 (2019年度 27,715.7m <sup>3</sup> /百万円枚)と 0.6%増加	△
4	可燃ゴミ・廃プラの廃棄量	工場部門:2019年度原単位比1%削減 直管部門:2019年度廃棄量1%削減	原単位売上	全社:原単位で 0.0161t/百万円 (2019年度 0.0177t/百万円)と 9.0%減少 可燃ゴミ・廃プラ量:257.69t ※3	○
			原単位生産量	全社:原単位で 0.206t/百万枚 (2019年度 0.222t/百万枚)と 7.2%減少 可燃ゴミ・廃プラ量:284.89t	○
5	営業部門における当社の環境への取り組み、資源循環型企業の考え方の明確化		各支店において商談の際に環境経営レポートを使用してお客様に当社の環境への取り組みを説明することが日常的に実践されるようになった。また、お取引先の工場見学時にもレポートを配付しています。		○
6	グリーン購入を推進する。		購入する以前に必要性、耐久性、ごみの発生が少ない商品を選ぶと共に、価格とも対比して購入商品を選択する。継続的に実施しています。		△
7	コンプライアンスの体制整備		緊急事態発生時に管理者への報告や安否確認が出来る緊急連絡網の仕組みを構築して運用しています。緊急事態発生時には危機管理委員会を開催、週次の経営会議で状況を報告し情報を共有しています。		○

※1環境負荷とりまとめ表の食品廃棄物発生量を売り上げ高で割った数値を原単位としました

原単位生産量計算式

※2全社数値にて算出しました

原単位量 : 2018年度 1,263.986 百万枚

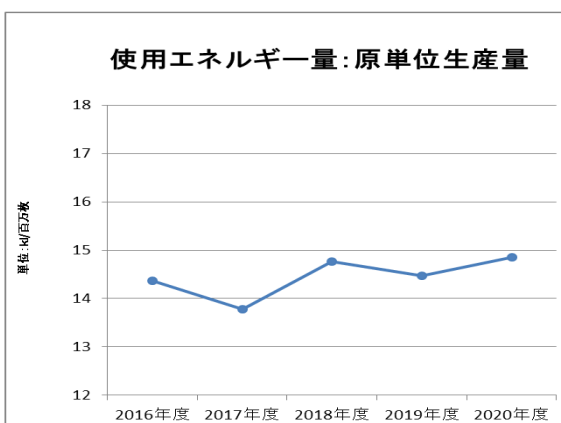
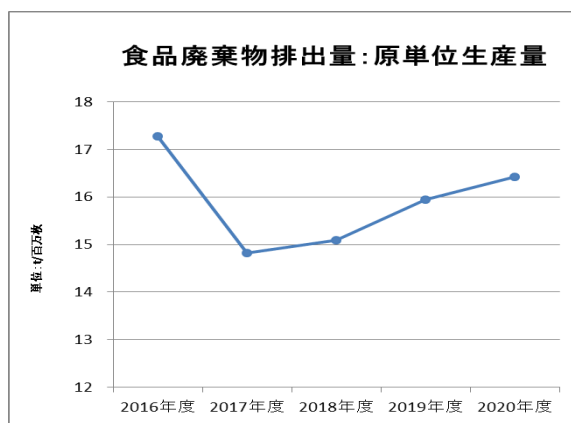
(2020年度各電力株式会社の調整後の実排出係数(環境省資料より))

: 2019年度 1,284.13 百万枚

※3一般廃棄物+廃プラ排出量を売り上げ高で割った数値を原単位としました

: 2020年度 1,250.68 百万枚

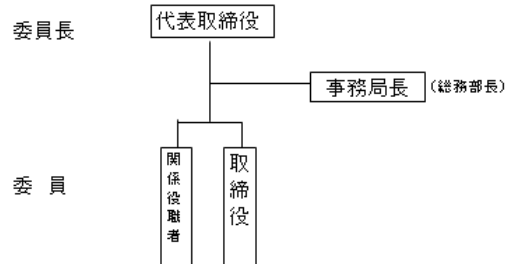
計算式 : 発生量(t) ÷ 原単位量(百万枚)



## 【環境管理責任者コメント】

- ・全部門で環境目標が達成出来るよう環境活動に積極的に参加し、毎日の業務に取り組みました。
- ・食品廃棄物はコロナの影響により、家庭用等の食品ロスの出やすい製品出荷の増加に伴い増加しました。また、原単位生産量についても2.9%増加しました。今後、MPS活動の継続により、更なる削減が必要と考えます。
- ・食品廃棄物の再生利用率は前年97.7%に対し、98.7%で推移しました。
- ・各種省エネ対策を実施しましたが原単位生産量が2.8%増加してしまいました。要因としては生産量の減少と休日稼働ライン数や生産品目バランスが考えられます。生産に寄与しないベースエネルギーの把握と削減対策の立案・実施を行うと共に、夏季の冷凍機負荷対策も併せて実施し、原単位削減に繋げていきます。
- ・二酸化炭素の原単位排出量は0.6%増加しました。要因は使用エネルギーと同様と考えております。引き続き蒸気と電気エネルギーを中心とした省エネ活動で排出量削減を推進していきます。
- ・揚水量について原単位生産量で0.6%増加しました。生産量低下に比例せず使用量が増加しました。夏場の冷凍機負荷を低減させるための散水を行ったことが大きな要因です。  
大切な地球の資源とらえ今後も継続的な節水や漏水対策を実施し、更なる削減が必要と考えます。
- ・可燃、廃プラの原単位生産量は7.2%減少しました。ロス削減活動の効果が表れてきていると思われます。引き続き削減活動を進めるとともに、リサイクル化を推進していきます。
- ・コンプライアンス体制については、緊急連絡網システムを継続運用し、緊急避難訓練を行う場合には連絡網を使用して操作方法を確認しています。

危機管理委員会の組織



## 5. 次年度環境経営目標と環境活動計画

### ■2021年度環境経営目標と環境活動計画

年度経営目標は次のとおりとする。

1. 食品廃棄物の排出量を2021年度には、2020年度の前単位比1%削減し、食品リサイクル率は2020年度実績を維持する。
2. 使用エネルギーを2021年度には、エネルギー前単位で2020年度比1%削減し、CO2排出量を、CO2排出量前単位で2020年度比1%減少させる。
3. 水の排水量については、全社的な水削減活動を展開し、前単位で2020年度比1%削減する。可燃ごみ・廃プラの廃棄量は、工場は2020年度の前単位比1%、直管部門は廃棄量1%をそれぞれ削減する。
4. 化学物質使用量は既定量を遵守し、適正な管理を行う。
5. グリーン購入を推進する。購入時に必要性を考え、環境負荷が出来るだけ少ないものを選ぶ。
6. 環境経営レポートには当社の資源循環型企業としての考え方や行動を記載し、営業活動等においても企業姿勢を明確にする。
7. コンプライアンスの体制を維持する。



## 6. 主要な環境経営計画及び環境活動と結果の評価

### ■ 2020 年度環境経営計画

#### ①環境教育

年 1 回は環境教育を実施し、社員の環境への意識を高める。

#### ②食品廃棄物のロス削減及びリサイクルの推進

MPS活動(小集団活動)でロス削減目標をテーマとし、改善活動に取り組む。

#### ③緊急事態対応訓練の実施

緊急事態を想定した各種の教育・訓練を実施する。(年 1 回以上)

#### ④省エネルギー対策

燃料(都市ガス)・電気を中心とした、省エネルギー活動を実施する。

各省エネ事例の収集と補助金活用の検討。

#### ⑤環境コミュニケーション及び社会貢献

環境強化月間を設定し、工場周辺清掃活動や周辺河川清掃を実施する。

環境活動により、地域貢献活動を推進する。

## 環境活動と結果の評価

### ① 環境教育

#### ■ 環境経営レポート教育(2020 年度 9 月)

環境経営レポート(2019 年度)を各職場に配布し、環境教育を実施しました。



### ②食品廃棄物のロス削減及びリサイクルの推進

#### 【食品廃棄物のロス削減】

##### MPS 改善活動報告

社内の改善活動として根付き、社員一丸となりロス削減やライン生産性向上などの目標をテーマとした改善活動に計画的に取り組めるようになりました。改善活動だけではなく、人を育てる教育の場でもあり、リーダーが次のリーダーへアドバイスしたり、職場を超えて意見交換できる一人一人が学べる活動となっています。

2020 年度に実施した改善活動で、優秀な成績をおさめたサークルの活動内容を紹介します。





### ③緊急事態対応訓練

緊急事態を想定した各種訓練を実施しました。

#### ■火災通報訓練、避難訓練



本社工場



山梨工場

#### ■油流出時対応訓練



本社工場



山梨工場

#### ■停電、排水処理異常対応訓練



本社工場



更北工場

#### ④省エネルギー対策

電気・ガスの使用量は前年対比 100.1%でした。単位生産量においては前年対比 102.8%増加となつてしまいました。引き続き、省エネ対策を継続していく予定です。

設備の省エネルギー化①(継続実施中)  
油揚フライヤーの断熱強化。放熱ロス 90%削減。



設備の省エネルギー化②(2021年1月)  
蒸気ボイラー更新(No5~8)。効率2%向上。



設備の省エネルギー化③(2020年9月)  
加熱用蒸気コイルの洗浄を実施。効率改善を図った。



設備の省エネルギー化④(2021年1月)  
老朽化に伴いファンモータ(18.5kw)を更新し、省エネを図った。



設備の省エネルギー化⑤(2021年3月)  
ブローモータの容量見直しと間欠運転制御改造を行い、省エネを図った。



ラインの改造と運用改善(2020年10月~3月)  
社内小集団活動のテーマとして「電気使用量削減」を取り上げ、活動を実施した。



⑤環境コミュニケーション及び社会貢献

■環境強化月間(2020年6月、9月)

環境強化運動実施内容

No	運 動	実施日	活 動 内 容
1	工場周辺河川清掃	4月3日 7月3日 11月20日	工場周辺河川の清掃を実施
2	工場周辺および敷地内清掃	6月16日 9月8日	工場外周りの空き缶・ごみ拾い草取り等の清掃活動 敷地内草取り・排水路掃除
3	特定敷地内草取り	6月17日 9月15日	アークス井戸周辺草取り
4	社内駐車場	6月15日～19日 9月14日～18日	各自駐車場の草取り
5	ノーマイカー通勤 エコドライブ通勤	9月17日～30日	ノーマイカー通勤 <ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ通勤距離 377km</li> <li>・削減した燃料使用量 32.5ℓ</li> <li>・削減した二酸化炭素使用料 75.4-CO<sub>2</sub></li> </ul> エコドライブ通勤 <ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ通勤距離 8,118km</li> <li>・削減した燃料使用量 69.9ℓ</li> <li>・削減した二酸化炭素使用料 162.1-CO<sub>2</sub></li> </ul>



## ■社会貢献

2021年1月に「第7期 長野県SDGs推進企業」に登録されました。

当社は早くから環境問題や人権問題に取り組んできた歴史があります。

今後はさらに「持続可能な未来」のために、様々な取組を推進していきます。



## 7. 次年度の環境経営計画

### ■ 2021年度環境経営計画

#### ①環境教育

年1回は環境教育を実施し、社員の環境への意識を高める。

#### ②食品廃棄物のロス削減及びリサイクルの推進

MPS活動(小集団活動)でロス削減目標をテーマとし、改善活動に取り組む。

#### ③緊急事態対応訓練の実施

緊急事態を想定した各種の教育・訓練を実施する。(年1回以上)

#### ④省エネルギー対策

燃料(都市ガス)・電気を中心とした、省エネルギー活動を実施する。

各省エネ事例の収集と補助金活用の検討。

#### ⑤環境コミュニケーション及び社会貢献

環境強化月間を設定し、工場周辺清掃活動や周辺河川清掃を実施する。

環境活動により、地域貢献活動を推進する。

## 8. 適用法令の遵守状況 (2020年度)

法規制等の名称	遵守状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物管理票(マニフェスト)及び多量排出事業者の定期報告 長野市環境部 廃棄物対策課への提出(6月実施)
食品リサイクル法	関東農政局へ報告書提出(6月実施)
省エネ法	関東経済産業局・関東農政局への報告書提出(7月実施)
地球温暖化対策法	長野県環境部への報告書提出(7月実施)
騒音規制法	特定施設の新設なし
水質汚濁防止法	排水処理の排出基準において超過なし
浄化槽法	年1回法定検査(本社4月、更北2月実施) 保守点検 1回/2ヶ月
市公害防止条例	水量の定期報告(4月実施)
大気汚染防止法	ばい煙発生施設の新設4台あり(No.5~8 低圧ボイラー) ばい煙量等の測定実施
フロン排出抑制法	フロン機器の簡易点検4回/年、定期点検1回/年の実施 フロン機器の廃棄時の、フロンガス回収に対しての遵守

遵守状況確認日 2021年3月31日

■上記の他、環境関連法令を遵守した活動を行っており、訴訟等もありませんでした。

油あげ工場においては、排気ダクトの清掃を定期的実施し、油臭対策に努めております。



## 9. 経営者コメント

新型コロナウイルス感染症対策の有効な手段であるワクチン接種が進んではいりますが、依然としてその影響は大きく、2020年度決算は、凍り豆腐部門は対前年 93.1%、油揚げ加工部門では市販用が 103.9%と伸びたものの業務用製品では 93.0%の減収となりました。

生産設備では、老朽化対策として凍り豆腐工場の薬注チャンパー更新と増産対応としてきざみ乾燥ラインの更新に向け検討に入りました。

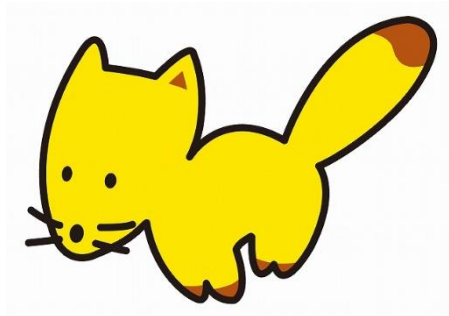
油揚げ加工工場においては、安全と環境改善を目的として老朽化の進んでいる加工西工場の閉鎖を計画しています。また、徹底した合理化設備と更なる品質向上を目指した北アルプス大町工場の稼働に向けた準備が進められ、本年の10月から生産を開始する予定です。

環境面では、MPS改善活動として廃棄ロスの削減・稼働率向上・クレームによる返品ロス削減等のテーマを取り上げ活動を進めてきました。今後も労働環境の整備と労災事故撲滅に向けた安全活動を進め、各工程ロスの削減にも積極的に取り組んでいきます。

エネルギー使用量は生産量が低下しましたが、総エネルギー量は同量となり、原単位生産量は2.8%増加しました。原因はコロナ禍に伴う業務用製品の生産量が10%低減した事により、エネルギー効率が低下した為と考えられます。次年度は業務用ラインを中心とした省エネの取組み強化を行い原単位削減に取り組みたいと考えます。

資源循環型生産の取組みに関しては「生おからの乾燥」、「余剰汚泥の菌体肥料化」、「メタンガス利用によるバイオマス発電」等も順調に稼働し、環境への影響も最小限に抑制する事が出来ました。外部コミュニケーションに伴いましては、異臭対策を継続的に実施し、工場周辺の住環境の向上に努めて参ります。





株式会社 **みすず** コーポレーション